

基地が沖縄にもたらしたもの 名護市辺野古区を事例に

文化構想学部助手（社会構築論系） 熊本 博之

hirokuma@hi-ho.ne.jp

www.hi-ho.ne.jp/hirokuma/

1. 普天間基地移設問題の経緯

- 1996年4月 沖縄県宜野湾市の中心部に位置する米空軍基地、普天間基地の返還合意
- 1997年12月 名護市民投票で反対票が過半数を超えるも3日後に当時の市長が受け入れを表明して辞任。翌年2月の市長選では受け入れ容認派の推す候補が当選。この、保守系市長の誕生により、辺野古では多くの住民が反対運動から身を引き、諦念混じりの容認という立場に落ち着いていく。
- 1999年12月 移設先を米海兵隊基地キャンプ・シュワブ水域内名護市辺野古沿岸域とすることを閣議決定(沖合案)。

反対派の住民や反戦平和運動組織、自然保護運動組織などによって展開された反対運動は、この沖合案を廃案にまで持ち込んだが・・・

- 2005年10月 日米両政府、キャンプ・シュワブの兵舎地区を活用し、一部海域を埋め立てる案で合意(沿岸案)
- 2006年4月 名護市と防衛庁(当時) 沿岸案をベースに、離陸用と着陸用の2本の滑走路がV字型に並んだ施設を建設する案で合意(V字型案)

2. 辺野古の歴史

・1955年1月、米軍は辺野古岳、久志岳一帯の山林野の接收を宣告

当時の辺野古における主要な収入源は、山からとってくる薪だった。それゆえに辺野古区は接收を拒否。

しかし琉球政府は辺野古区との交渉の中で、「これ以上反対を続けるのならば、住民が住んでいる集落地域も接收し、強制立ち退きの行使も辞さず、一切の補償も拒否する」と強硬に勧告してきたこともあり、強制収容によってすべてを失うよりも、水道、電気、ガスの設置や、新しい集落をつくるための土地の造成、完成した基地への地元民の優先的な雇用などの条件をつけた上で受け入れたほうが賢明であるとの判断から、56年12月に米軍との土地賃貸契約を締結。

・1957年3月、工事開始 59年8月、米海兵隊基地キャンプ・シュワブ完成

《シュワブがもたらしたもの》

水道、電気、ガスが整備されたことにより、近代的なライフラインが実現
不動産賃貸による現金収入

基地の建設作業員が大量におしよせてきたため、住民は作業員の生活の場として自宅の空いている部屋を貸したり、敷地内に賃貸用の離れ家を建設したりすることによって現金収入を得るようになった。また作業員向けの飲食店も多数開店。

基地内での労働

基地完成後、多くの青年男女が基地内で働くようになる。

辺野古社交街

古くからある海岸沿いの集落（下部落）に加えて、山を切り開いて新しい集落（上部落）を造成し、そこに米兵相手のバー街、「辺野古社交街」が誕生。

現在はすっかりさびれてしまっているが、ピークだったベトナム戦争当時は、認可をうけた店だけでも 80 軒近いバーやレストランが営業していた¹。

新住民

シュワブを受け入れたときに他の地域からやってきた人たちのうち、現在も辺野古で生活している人たちを中心とする、辺野古にルーツのない住民のことを、古くから辺野古で生活を営んできた旧住民は、新住民とよんで区別している。

軍用地料

シュワブ建設当時、辺野古区は、軍用地として貸与している区有地（入会地である山林）の一部を旧住民に分筆したため、個人によって差はあるものの、旧住民はすべて軍用地主となり、経済的恩恵を受けることに。

- ・シュワブに含まれる私有地に対して支払われる軍用地料：年間約 4 億 5 千万円。地主の数は約 200 人で、一部に 1 千万円以上の軍用地料をもらっている地主がいるものの、ほとんどは年間 100 万円程度。
- ・シュワブに含まれる区有地に対して支払われている軍用地料²：年間約 2 億円。区長や行政委員への手当や地域のイベントの財源として用いられるほか、住民に還元されることもある。

このように辺野古では、シュワブの存在が構造的に組み込まれており、多くの住民がシュワブのステークホルダー（利害関係者）となっている。基地の存在を否定できない以上、住民は政治的には保守にならざるを得ず、住民が基地反対運動に参加することは容易ではない。

・1970 年 8 月 1 日、名護市誕生

「南北二八キロメートル余にわたる地形険悪な閑村の上、財政事情も窮迫で農用地の基盤整備や環境整備などの開発が遅れ、しかも村財政を賄う収入といえども基地収入が主流を成す程」（『辺野古誌』p.591）であった久志村（含む辺野古）では、整備状況の改善および基地依存の財政状況からの脱皮を図り、政治経済的な発展を目指すべく、1968 年、合併

¹ 「ベトナム景気」ともよばれた当時の景気は相当なもので、当時バーを手伝っていた A さん（70 代・男性）が、「こんなバケツあるな、アメリカのバケツ、大きなバケツ、そのバケツにドル紙幣ほんぽん、足でふみつけて。一晩でもうかるんだ」（2003 年 11 月 21 日の聞き取りより）と、当時の様子を語っているように、これから戦地に行く米兵と戦地から帰ってきた米兵とが、そのストレスから逃れるべく毎晩のように社交街に来てはお金を落としていった。

² 正確には管理料。区有地は市有地となっているため、管理を区に任せることで名護市から各区に「管理料」として支払われる分収金制度が採られている（名護市 6：区 4）。

協議会を開催し、既に合併に向けての協議を進めていた名護、羽地、屋部、屋我地の4町村（現・名護市西部地域。当時も今も本島北部における政治経済の中心）による名護ブロックへの加入を全会一致で決定した³。名護ブロックの4町村も、久志村の加入を全会一致で承認した。

しかし久志村、特に辺野古を中心とする久辺地区（辺野古、豊原、久志）は、名護ブロック4町村との交流は歴史的に薄い。

ではなぜ合併を選んだのか？・・・復帰に伴い米軍基地が返還される可能性があったから。

[合併後の実情]

- ・復帰後も基地は残り続け、軍用地料も高騰。旧久志村から見れば、基地負担は変わらずあり続けるのに、軍用地料収入の6割は名護市にもっていかれてしまい、しかもその恩恵は基地負担のない旧名護ブロックにも及ぶ。
- ・しかも旧久志村の人口は名護市全体の1割未満であるため、実質的な自治権を喪失。
軍用地料に振り回された結果、旧久志村は経済的、政治的な力を失ってしまった。

・1996年～、普天間基地移設問題

1997年 1月 住民運動組織「命を守る会」(ヘリポート建設阻止協議会)発足

1997年 4月 辺野古区民15名による「辺野古活性化促進協議会」発足

1997年 12月 名護市民投票：反対票多数

1998年 2月 名護市長選挙：保守系市長の誕生

この保守系市長の誕生を機に、反対派住民の数が減り始める。辺野古の最高意思決定機関である行政委員会も、受け入れの決議は出さないものの、実質的には受け入れを前提としたうえで条件闘争（安全面の確保＋金銭補償）を進めていく。

2007年 5月 辺野古区行政委員会は99年に出した「沖合案」に対する反対決議の撤回を決議。

[理由]

- ・「2006年4月に島袋吉和名護市長と額賀福志郎防衛庁長官(当時)が代替施設の基本合意をしていて、区でも現状をかんがみ区民の福利厚生などを最優先に進める意味で撤回した」(辺野古区長 『沖縄タイムス』08年5月16日)
- ・「条件闘争ができるのは保守系である現市長なので、市長が条件闘争をしやすいうちに、応援する意味で反対決議を撤回した。」(行政委員 08年2月6日聞き取り)

³ なお、琉球政府は、旧来の小規模村のままでいるのであれば、政府助成金などを停止するとの高圧的な説明を久志村に対して行っており、そのことへの不安も合併促進の背景にあった。

なぜ「条件闘争」なのか？

・基地依存度が強い（ シュワブ建設による生産手段の剥奪）辺野古は、基地の存在を肯定せざるを得ないため、新しい基地だとはいえ、反対することは容易ではない（反対運動の困難性）。

・それに普天間基地の移設は閣議決定された国策である以上、必ず基地は建設されるはず。地域住民の未来を考えれば、基地建設を前提にしたうえで安全面の確保を図らなければならない（安全面での条件闘争の必然性）。

「本音は基地にはきてほしくない。だけど国策であるし、安保や日米同盟も絡んでいるので、建設はぜったいになされるだろう。そうであれば、我々は条件をつけていかなければ、辺野古はやられっぱなしで人も住めなくなる。」（行政委員 08年2月6日聞き取り）

・しかも今回の移設では新たな軍用地料は発生しない（シュワブの一部と沿岸部の埋め立てだから）ので、金銭補償がなければ辺野古は「やられっぱなし」になってしまう（金銭面での条件闘争の必然性）。

・さらに、かつてシュワブのときにも複数の条件をつけて受け入れた。その結果、生活環境は整備され、経済的な繁栄も経験した。だから、条件闘争をするのは当然のこと（成功経験による後押し、あるいは呪縛）。

3.まとめ ~基地が辺野古にもたらしたもの~

・シュワブの受け入れによって、辺野古の生活環境は向上し、経済的な繁栄も経験した。軍用地料や軍雇用という新たな収入源も得た。

・しかしそれゆえに辺野古は、基地に依存せざるを得なくなった。

・基地依存からの脱却をはかるべく名護ブロックと合併して名護市に加入したが、その結果、地域の自治権を実質的に失ってしまった。

・新たな基地負担としての普天間代替施設を拒絶することも、反対運動の困難性や、政治力学（人口が少ない etc）などに鑑みて難しいといわざるを得ない。できることは安全面と金銭面の保障 / 補償を求める条件闘争しかなく、そのためには保守系の首長を支持するよりほかない。ゆえにますます基地の拒絶は困難。

基地を受け入れたことによって、新たな基地の受け入れを拒絶できなくなっている！

・しかし、「こないにこしたことはない」（辺野古区長 08年2月6日聞き取り）

かつて辺野古は山を奪われた。今度は海を奪われようとしている。だから普天間代替施設など「こないにこしたことはない」のだ。そもそも、新たな基地などこなくとも、シュワブから入ってくる収入だけで十分やっていけるのだから。

辺野古の人たちは、決して進んで受け入れようとしているのではない。行政委員会が基地受け入れの決議をこれまで一度も出していないのは、条件闘争のための手札を残しているだけのことでないものである。